

再評価個表

事業名	通常砂防事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	(砂)園地川 <small>おんじがわ</small>	事業箇所	今治市 <small>せきぜんおかむら</small> 関前岡村
事業主旨	<p>本溪流は、愛媛県今治市関前岡村に位置し、被害想定区域に人家 104 戸、事業所 1 箇所、県道 18m、市道 1115mが存在する土石流危険溪流（ランク I）である。</p> <p>溪流内には、不安定な土砂が残留しており、豪雨時には土石流が発生する恐れがあるため、砂防施設（砂防堰堤）を整備して土砂災害を未然に防止するものである。</p>		
再評価の実施理由	「事業採択後 5 年が経過して継続中」の補助事業		

1. 地域の概要

<p>(砂)園地川は、流域面積 0.07 km²、平均溪床勾配 1/3.5 と急勾配を呈す土石流危険溪流で、岡村集落の中心部を流下する溪流である。</p> <p>林相は、果樹園の廃園（荒廃地）が大部分を占めている。地質はホルンフェルス主体の領家変成岩類が分布し、流域内に急斜面や崖を形成しており、急勾配で直線的な溪流となっている。</p> <p>下流の被害想定区域には、人家 104 戸、事業所 1 箇所、県道 18m、市道 1115mが存在するが、本流域内には、土砂流出を防止するための砂防施設が整備されておらず、集中豪雨等による土砂災害の発生時には、保全対象に甚大な被害を生じる恐れがある。</p> <p>また、昭和 42 年 7 月 9 日には土石流による家屋全壊 1 軒の被災歴がある。</p>
--

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	平成 24 年度 <small>※平成 31 年度より交付金事業から補助事業へ移行</small>	完成予定 (注)	令和 10 年度 (見込み)
用地着手	平成 24 年度	工事着手	平成 28 年度
全体事業費	815 百万円(うち用地費：33 百万円)		
(1) 事業概要	砂防堰堤 1 基、溪流保全工 23.0m、付替道路 239.5m		
(2) 事業経緯	事業採択：平成 24 年度 砂防指定：平成 24 年 10 月 工事着手：平成 28 年度 補助事業へ移行：平成 31 年度 土砂災害警戒区域等指定：令和 3 年 3 月		

(注) 完成予定は、今後の予算の見通しや用地買収の進捗等の不確定要素があるため、現時点での見込みを示す

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1) 事業の必要性	<p>(砂)園地川は、土石流危険溪流（ランクⅠ）であるが、現在は無施設（砂防施設）である。流域内には、不安定な土砂（約 1710m³）、流木（約 6m³）が残留しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがある。</p> <p>土砂災害警戒区域内には、人家 104 戸、事業所 1 箇所、県道 18m、市道 1115mがあり、これら保全施設の土石流による被害軽減を図るため砂防整備を継続し、土砂災害対策を進める必要がある。</p>
(2) 事業の整備効果	<p>砂防施設を整備することで、年超過確率 1/100 の土石流に対して、人家 104 戸の人命と財産、事業所 1 箇所、県道 18m、市道 1115mが保全される。</p>
(3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化	<p>土砂災害警戒区域の設定による土砂災害の恐れがある範囲の増幅により、被害を受ける恐れがある人家戸数が増加した。</p> <p>本溪流では、過去に被災歴があり地元からの砂防施設設置の要望も強く、地域の協力体制等は整っている。砂防指定や用地買収についても、完了している。</p>

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

(うち用地費) R4 投資事業費	(33 百万円) [進捗率: 100.0%] (事業費換算) 555 百万円 [進捗率: 68.1%] (事業費換算)
(1) 事業の進捗状況	<p>地元の協力体制は整っているものの、補償調査・環境影響調査に時間を要し、事業が遅延した。用地買収は完了しており、付替道路が完成し、現在、堰堤工の施工を行っている状況である。</p>
(2) これまでの整備効果	<p>堰堤工は施工中であるため、整備効果は発現できていない。</p>
(3) 今後の事業進捗の見込み	<p>事業進捗率は、令和 4 年度末において 68%である。</p> <p>用地買収も完了し、堰堤工は順調に施工が進んでいる。今後も堰堤工や前庭保護工等の工事を進め、令和 10 年度までに事業が完了する見込みである。</p>

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

(1) 費用便益比

C：総費用＝ 949.9百万円
・建設費 948.1百万円
・維持管理費 1.8百万円

B：総便益＝7,965.2百万円

主な便益内容

◎直接被害抑制効果：4,626.64百万円

・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所)：4,194.81百万円

・公共土木施設等被害(道路)：137.97百万円

・人的被害：293.86百万円

◎間接被害抑制効果：3,312.48百万円

◎残存価値：26.06百万円

$B/C = 7,965.2 / 949.9 = 8.39$

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

本事業では、コスト縮減として以下の内容に取り組んでいる。

- ① 埋戻し材料及び盛土材料には、建設発生材を有効活用する。また、残土搬出については公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。

7. その他

本溪流は、土砂災害警戒区域内に人家・道路等があることから、これら保全施設の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。本溪流は、過去に被災履歴があり、地元の要望は強く協力体制は整っている。

8. 対応方針（素案）

本事業については、以下の理由を踏まえ、『継続』としたい。

- ① 土石流危険溪流（ランクⅠ）であるが、現在は無施設で、次期豪雨等により土砂災害の発生が懸念されるため、砂防設備の整備により住民生活の安定を図る必要がある。
- ② 費用便益比は『 $B/C = 8.39$ 』であり、事業効果が十分に見込めること。
- ③ 地元からの砂防施設の設置要望が強く、地元協力体制が整っていること。